


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 01総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 01010101

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム改修事業		4,942 千円	4,657 千円	千円	285 千円	千円
市民生活部 保険年金課						
根拠法令	国民健康保険法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	法・制度改正等に対応するため、システム改修を実施します。					
事業の必要性	法・制度改正等に対応し、適切に国民健康保険事業を運営するため、システムの改修が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ① オンライン資格確認への対応に係る改修 ② 外国人在留資格等の連携項目追加に係る改修 ③ 社会保障・番号制度におけるデータ標準レイアウトへの対応に係る改修 ④ 被保険者証及び高齢受給者証の一体型への変更に係る改修 ⑤ 旧被扶養者減免の減免期間見直し対応に係る改修 ⑥ 課名変更に伴う改修（国保課→保険年金課） 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	4,942 千円	担当正規職員	千円	人		
人件費	千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(フル)	千円	人		
総計	4,942 千円	再任用(ハーフ)	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	上記システム改修を行うことにより、法・制度改正等に対応し、適切に事業を運営することができているため。					
事業の課題、今後の方向性等	本件に関するシステム改修は令和元年度で完了しました。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 01保健事業費

目 01保健衛生普及費

事務事業番号 05010102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
重症化予防事業		219	千円	31	千円	千円	188 千円
市民生活部 保険年金課							
根拠法令	国民健康保険法・健康増進法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	健診データより、重症化リスクの高い未受診者に受診勧奨を行い医療につなげるとともに、通院患者に対しては「かかりつけ医」と連携して保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。						
事業の必要性	被保険者の健康保持増進を図り、健康寿命の延伸とともに医療費抑制を目指します。						
事業の内容	SDGs17の目標  <ul style="list-style-type: none"> ・ 苦小牧糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、糖尿病未受診者への受診勧奨と、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。 ・ 糖尿病性腎症対策に関する勉強会への参加、市民向け講演会を実施します。 ・ 苦小牧市医師会等関係機関と連携します。 ・ 取組に対しての広報・啓発をします。 						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	219	千円	担当正規職員	2,811	千円	0.4	人
人件費	2,811	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	3,030	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	受診勧奨		人	62	4	-	
	糖尿病性腎症対策に関する講演会参加人数		人	135	114	-	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	苦小牧糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づいた、受診勧奨の本格実施を開始しました。市からの勧奨通知により多くの方が受診に至ったため、委託先での未受診者への勧奨は1件のみとなりましたが、早期の受診となったことは、医療費抑制の観点からも効果の高いものであったと認識しています。また、市民向けの講演会も、前年を上回る人数が参加されており、糖尿病性腎症への市民の関心の高さが伺われる結果となりました。						
事業の課題、今後の方向性等	医療機関を訪問し、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの概要を説明する等の取組を行っていますが、かかりつけ医と連携した保健指導については実績がない状況です。今後もプログラムの周知に努め、苦小牧市医師会等の関係機関と協力しながら、事業を実施します。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 01保健事業費

目 01保健衛生普及費

事務事業番号 05010103

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
就労者の精神疾病予防事業		164 千円		千円	千円	千円	164 千円
市民生活部 保険年金課							
根拠法令	労働安全衛生法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	労働安全衛生法の適用とされない事業場で就労する国保加入者に対し、労働安全衛生法に規定する「心理的な負担の程度を把握するための検査等」と同等の検査（以下、「ストレスチェック」という。）を実施することにより、就労世代加入者のメンタルヘルスを促進し、精神疾病の発症予防による将来的な医療費抑制と自殺予防を図ります。						
事業の必要性	苫小牧市の精神疾病による医療費割合は全体の16.5%でがんに次ぐ第2位であり、また、年代別のレセプト件数では40～50歳代は65歳以降の約3倍です。さらに、死因の第6位は自殺であり、全国及び全道と比較しても、高い割合を占めています。自殺者は、40～50代が多いことから、就労世代の精神疾病の発症や自殺予防に早急に取り組む必要があります。						
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;">  <div> <p>【対象者】 40歳から64歳までの国保加入者で就労している者。定員は200名。面接指導については、ストレスチェックの結果、要指導となった者が対象。</p> <p>【実施方法】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 対象者に本事業について広報等を通じ周知を行い、希望者を募集します。募集時期は4月上旬～中旬の1週間を募集期間とします。定員を上回った場合は抽選とします（ドック事業と同期間で募集を行います。また抽選方法もドック事業と同様とします。）。 ② 実施対象者にストレスチェックシートを送付します。 ③ 実施対象者は、ストレスチェックシートに回答後、返送します。 ④ 回答内容を分析し、回答者に結果を送付します。面接指導対象者には、別途通知します。 ⑤ 面接指導対象者に、医師による面接指導を実施します。 ⑥ 上記実施内容について、集団分析を実施します。 </div> </div>						
				人件費			
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	164	千円	}	担当正規職員	1,405 千円	0.2	人
				嘱託職員	千円		人
人件費	1,405	千円		再任用（フル）	千円		人
				再任用（ハーフ）	千円		人
総計	1,569	千円		任期付職員	千円		人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	ストレスチェック申込者			人	49	-	-
	面接指導申込者			人	1	-	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input checked="" type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）			<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	被保険者の健康保持増進のためにはメンタルヘルスの推進も重要であることから、勤奨も行いましたが、申込者は定員を下回りました。実施初年度ということもあり、制度設計とニーズが合致していない部分があったものと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	今後、被用者保険の適用が拡大された際には、対象者は更に減るものと思われます。本事業推進のためには、被保険者のニーズに合った方法で実施していく必要があります。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 02特定健康診査等事業費

目 01特定健康診査等事業費

事務事業番号 05020104


事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
プレ特定健診事業		1,306 千円	1,223 千円	千円	千円	83 千円
市民生活部 保険年金課						
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防します。 ・対象は35歳～39歳です。（特定健診の対象は40歳～） 					
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・特に受診率が低い就労世代の受診率向上のため、健診受診の習慣付けを図ります。 ・就労世代の健康保持増進の支援をします。 					
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・検査内容、費用については40歳以上の特定健診対象者と同様です。（自己負担額無料） ・主な検査項目は身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査です。 ・保健指導対象者への指導をします。 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	1,306 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	2,009 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	対象者数		人	1,305	995	-
	受診人数		人	149	136	-
	受診率		%	11.4	13.7	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	<p>特定健診においても、40～50歳代の受診率は低い傾向があり、受診率は高くない状況ではあるものの、早期からの健診の習慣化は、その後の医療費抑制にもつながるため、必要性は高いものと考えられます。</p>					
事業の課題、今後の方向性等	<p>被用者であれば、就職後は事業主健診を受けるため、健診の習慣化、健康状態の把握・改善が可能となりますが、国保加入者は特定健診の対象となる40歳まで健診を受ける機会がないのが現状です。プレ特定健診の実施により、35歳からの健診受診が可能となりましたが、費用対効果を検証しながら、対象年齢の引き下げ等、更なる対象者の拡大が必要であると考えられます。</p>					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 02特定健康診査等事業費

目 01特定健康診査等事業費 事務事業番号 05020105


事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定健診受診者がん検診無料事業		3,376 千円	1,500 千円	千円	千円	1,876 千円
市民生活部 保険年金課						
根拠法令	がん対策基本法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	国保加入者のうち罹患数も多い胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見を目指します。 対象は特定健診受診者又は特定健診項目を満たす健診結果提供者とし、がん検診受診料の助成を行います。					
事業の必要性	いまや2人に1人が発症すると言われる「がん」の早期発見を図り、健康寿命の延伸による医療費抑制を目指します。					
事業の内容	SDGs17の目標  特定健診とがん検診を別々で受診した場合や、特定健診項目を満たす健診結果を提供した場合、市が実施する胃がん、肺がん、大腸がん検診の受診費用を助成します。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	3,376 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	4,079 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	申請件数 胃がん (タダとく健診含む)		件	1,154	553	-
	申請件数 肺がん (タダとく健診含む)		件	2,458	940	-
	申請件数 大腸がん (タダとく健診含む)		件	1,903	799	-
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	特定健診と胃・肺・大腸がんがセットになったタダとく健診の実施により、申請件数がそれぞれ倍以上となりました。がん検診受診により、がんの早期発見、早期治療に至ったとの声も聞かれており、医療費抑制の観点からも効果の高いものとなりました。					
事業の課題、今後の方向性等	件数は大幅に伸びたものの、更に多くの方に受診していただけるよう、特定健診と併せて受診率向上を目指して助奨を行っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06基金積立金

項 01基金積立金

目 01国民健康保険事業基金積立金 事務事業番号 06010106

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業基金積立金		144,988 千円	千円	千円	133 千円	144,855 千円
市民生活部 保険年金課						
根拠法令	苫小牧市国民健康保険事業基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、前年度の決算剰余金や基金運用による利子を積み立てます。					
事業の必要性	会計の健全運営のため、被保険者数の減少等による歳入不足や、国道補助金の精算による返還など、単年度の収支不足に備える必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>平成30年度末基金残高 967,213,218円 令和元年度基金積立金 144,987,892円 令和元年度基金取り崩し額 8,768,000円 令和元年度末基金残高 1,103,433,110円</p>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	144,988 千円	担当正規職員	千円	人		
人件費	千円	嘱託職員	千円	人		
総 計	144,988 千円	再任用 (フル)	千円	人		
		再任用 (ハーフ)	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	基金の年度末残高	千円	1,103,433	967,213	652,417	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	国民健康保険事業の継続性を保ち、適正な運営に寄与しているため。					
事業の課題、今後の方向性等	平成27年度以降は収支不足による基金の取り崩しはありませんが、今後も適切に基金を管理します。					
特記事項						